利用技術

アルカリ型燃料電池用アニオン伝導電解 質膜の開発

1

はじめに

二酸化炭素を排出しないクリーンで高効率な発電 システムとして、水素を燃料とする燃料電池の本格 普及に向けた開発が盛んに進められている。電解質 に水素イオン(プロトン,H⁺)伝導性の高分子電解 質膜を使用するプロトン型燃料電池は、2009年に家 庭用の定置型燃料電池として、2014年末に世界初の 燃料電池自動車として市場化された。しかし、電極 触媒として大量の白金を必要とする点や自動車用途 においては水素の貯蔵・運搬等、本格普及には大き な問題がある。近年、電極触媒に白金を必要とせず、 電解質膜中を水酸化物イオン (OH⁻) が伝導して発 電するアルカリ型燃料電池が理想的なシステムとし て注目されてきている」。この燃料電池の最大の問 題点は、作動時の高温のアルカリ条件に耐える電解 質膜が存在しないことである。本稿では放射線グラ フト重合技術を用いて開発した高アルカリ耐性のア ニオン伝導電解質膜の開発について概説する。

2 アルカリ型燃料電池

プロトン型及びアルカリ型燃料電池の原理図を図1 に示す。プロトン型燃料電池は、燃料の水素ガス (H₂)から白金触媒によって解離したH⁺が、強酸性 のプロトン伝導電解質膜中を移動することで発電す るシステムである。このため強酸と接触しても溶解 しない白金等の貴金属を電極触媒として用いる必要 がある。一方のアルカリ型燃料電池は、空気極で水 と酸素との反応によって生成する OH⁻がアルカリ 性のアニオン伝導電解質膜(AEM)中を移動して、 燃料極の水素ガスと反応することで発電する。この ため、電極触媒として白金等の貴金属に代わって、 安価なニッケル、鉄、コバルトが使用できる。

((国研)量子科学技術研究開発機構 (QST))

公男

Yoshimura Kimio

前川

Maekawa Yasunari

康成

吉村

これらの燃料電池の核となる部材が高分子電解質 膜であり、電気化学反応により発生したイオンを対 電極まで移動させる電解質としての役割と、燃料の 水素が酸素と直接接触しないようにする隔膜として の役割を果たしている。このため、イオン伝導性と ガスバリア性の維持が電池性能における重要な要素 となる。プロトン型燃料電池においては、デュポン (株)の Nafion[®]が燃料電池用電解質膜としておよそ 十分な性能を示している。一方、アルカリ型燃料電 池においては、海水の電解濃縮による塩の製造や地 下水の硬度除去等マイルドな条件で使用される市販





の AEM を電解質膜として流用しているため, 燃料 電池動作条件の 80℃のアルカリ水溶液中において は急激にイオン伝導性の消失と機械的強度の低下が 起きる。燃料電池用途に耐える,実用に足る性能を 示した例は無く,アルカリ燃料電池用の AEM の開 発が強く求められている。

3 放射線グラフト重合による AEM の作製

前述の課題に対し,筆者らは,機械的強度,耐薬 品性に優れるフッ素系基材高分子膜にアニオン伝導 性のポリマーを共有結合でしっかりと「接ぎ木」(グ ラフト)できる放射線グラフト重合の利用を試みた。 本手法では,アニオン伝導性ポリマーの分子構造を 自由に変更できるため,機械的強度の向上に留まら ず,耐アルカリ性等の膜物性のスクリーニングが迅 速かつ同一条件下で実施できる。

放射線グラフト重合による AEM の作製手順は, (1)フッ素系高分子基材への放射線照射,(2)ビニ ルモノマーのグラフト重合,(3)グラフトポリマー の化学修飾からなる(図2)。

具体的な基材としては、化学的安定性や耐熱性の 観点から、エチレン-テトラフルオロエチレン共重 合体(ETFE)を用いた。不活性ガス雰囲気下でア 線や電子線等の放射線を50~80 kGy 照射した膜基 材を、不活性ガスのバブリングで酸素を取り除いた モノマー溶液に浸漬することで、グラフト重合した。 ジオキサン等による溶媒抽出で、未反応モノマーや 副生するホモポリマーを除去した。得られたグラフ ト高分子膜の、アミノ基をアンモニウム塩に、イミ ノ基をイミニウム塩に変換することで、アニオン伝 導性のグラフト鎖を持つ AEM を作製した。

放射線の吸収線量やグラフト反応条件を変えるこ とで、グラフト鎖の導入量(グラフト率)を制御で



図2 放射線グラフト重合によるアニオン膜の作製手順

きるため、グラフト率に応じて電解質膜のアニオン 伝導基導入量を自由に調整できる。製造プロセスを 考慮すると、⁶⁰Co等の放射性物質を線源とするγ線 よりも電子線を用いる方法が優位である。放射線グ ラフト重合におけるγ線と電子線の高分子材料への 照射効果はほぼ同じであることが、物理・化学過程 の研究から明らかになっている。

4 アニオン膜の分子構造とアルカリ耐性

現在市販されている AEM のほとんどは、アニオ ン伝導基としてアルキルアンモニウム塩を用いてい る。そこで、市販膜と同一構造のアニオン伝導基を 導入したグラフト型アニオン膜 AEM1-TMA をまず 作製した(図2)。AEM1-TMAの導電率は144 mS/cmと、 市販膜(38~42 mS/cm)より約3倍高い値を示した。 これは、グラフト鎖上に高密度でアニオン伝導部位 が密集するグラフト膜の構造的な特徴に起因してい る。1M水酸化カリウム水溶液中,80℃でのアルカ リ耐性を評価した結果、AEM1-TMAは、導電率を 維持するものの,浸漬3日で膜がゲル状に変化し, 機械的強度が失われた。この機械的強度の低下は. 中性の80℃の水中でも起きた。これらの結果から、 ETFE を基材に用いた場合、アンモニウム塩をイオ ン伝導基とするアニオン膜は、アンモニウム塩自体 の塩基性が非常に強く、安定化のために高い含水性 を示すと共に、フッ素引抜き等の自己分解反応を起 こしていることが明らかになった。

そこで、導電率を維持したままアニオン伝導基の 塩基性を低減できる化学構造の探索を行った。アン モニウム塩ではイオン伝導部位の1つの窒素原子 (N)上に正電荷が局在化し、強塩基性を示したと 考えられるため、正電荷を共鳴構造によって分散で きるイミニウム塩による安定化を図った。

塩基性の異なる3種のイミニウム構造(図3)を, グラフト率が同一のグラフト膜に導入し,膜の導電 率,含水率の比較を行った。イミダゾリウムカチオ ン(MIm)を導入したアニオン膜において,導電率 はAEM1-TMAの144 mS/cmに対して127 mS/cm と維持されながら,含水率は111%から68%へと顕 著に減少することが分かった。より塩基性の低い(共 鳴安定性の高い)ベンズイミダゾリウムカチオン (MBIm)では,含水率(8%),導電率(7 mS/cm)と,



図3 検討したイミニウム塩の化学構造



図4 グラフト型アニオン膜の化学構造とアルカリ耐性

共に大幅に低下した。以上の検討からイミダゾリウ ム塩が最も導電性と含水特性のバランスに優れたイ オン伝導部位であることが分かった。

以降筆者らは、イミダゾリウム基を有するグラフ ト型アニオン膜の開発を集中的に行った。図4に作 製したアニオン膜の化学構造と、80℃のアルカリ溶 液中での導電率消失(<1 mS/cm)までの時間を示す。

前述のイミニウム構造を導入した AEM1-MIm で はわずか5時間であった耐久時間は、イミダゾリウ ム塩が直接主鎖に結合した AEM2 では 148 時間と 上昇した。ここに疎水性のスチレンをスペーサーと して導入した AEM3 では 480 時間になり、更にイ ミダゾリウム環の2位にメチル基を導入した AEM4 では、1,200 時間まで導電性を維持した。

化学構造の設計にあたっては、アルカリ(OH⁻) による分解反応の起点となる構造の排除、メチル基 等の置換基による保護効果を考慮した。具体的には、 図5に示す主たるアルカリによる分解反応の抑制を 考慮した。AEM1-MImのイミダゾリウム基は、メ チレンとベンゼン環を介して主鎖に接続するベンジ ル構造をとっていることから、メチレン炭素が、 OH⁻の攻撃を受け分解する(図5左)。AEM2で主 鎖に直接イミダゾリウム基を結合させたところ、イ ミダゾリウム基が隣接した場合に主鎖の水素がOH⁻ により引き抜かれて起きるβ脱離反応が起きた (図5中央)。そこで、イミダゾリウム基が隣接でき ないようにスペーサーとしてスチレンを共重合させ



図5 イミダゾリウム型アニオン膜の分解機構



図6 共重合スチレン比の違いによる構造変化

た AEM3 を作製した。

共重合によって一定の耐久性向上を実現できた が,評価時間が長くなるにつれ,ゆっくりと進行す る加水分解(開環)反応(図5右)が顕著化した。 そこで,イミダゾリウムの2位にメチル基を導入し た AEM4 を作製したところ,長期耐久性に大幅な 改善が見られ,1,200時間の耐久性を実現した。

5 更なるアルカリ耐性向上に向けた分子設計

放射線グラフト重合ではラジカル重合によりグラ フト鎖が導入されるため、AEM4における共重合グ ラフト鎖中のスチレンとイミダゾリウム塩の配列は 完全にランダムである。スチレン比が小さい場合、 図6左に示すように、β脱離反応を引き起こすイミ ダゾリウム塩の隣接が多く発生する。このため、ス チレン比を多くすることで隣接する確率が減り、耐 久性向上が期待できる。更にイミダゾリウムが全く 連続しない、ビニルイミダゾリウムとスチレンを完 全交互重合化する試みを現在進めている。

AEMのアルカリ耐性は、分解反応の抑制によっ て向上できるが、膜の機械的強度の起源や、導電率 に係るOH⁻が伝導する経路(アニオン伝導パス) の解明も、高耐久、高導電性のAEMを作製する上 で重要な開発要素になる。そこで、中性子や放射光 等の量子ビームを用いて、AEMの中性子小角散乱 (SANS)並びにX線小角散乱(SAXS)測定を行い、 構造解析を進めた。SANS 測定では、軽水素と重水 素の散乱長の違いを利用して、高分子材料の親水・ 疎水性領域といった相構造を選択的に抽出できるコ ントラスト変調法がある。AEM4 のコントラスト変 調 SANS 実験を、ドイツ・ユーリッヒ中性子科学 研究所の研究用原子炉 FRM II を用いて行い. 散乱 波数 2.0 × 10⁻³Å⁻¹< q < 2.0 × 10⁻¹Å⁻¹の構造スケール を解析した。その結果, AEM4 は疎水性の結晶性 ETFE, 非晶性 ETFE, そして, 親水性のグラフト鎖 の3成分から構成されていることが分かり、(1) ETFE 基材膜の結晶ラメラ相間長(20 nm)はグラ フト重合により 30 nm に広がるが結晶性は維持さ れ、AEM が完全含水状態になっても相間長は 34 nm までしか広がらないこと。そして、(2) アニ オン伝導パスはイミダゾリウム塩のみではなく、共 重合したスチレンを含むグラフト鎖全体で形成され ていることが明らかになった。このラメラ構造の維 持が、グラフト型 AEM の高い機械的強度の発現に、 そして、グラフト鎖全体でアニオン伝導パスを形成 していることが、導電性の向上に寄与していること が分かった²⁾。以上の結果は, SANS 測定が機能性 材料の設計に際して強力な解析ツールになることを 示している。

6 水加ヒドラジン燃料電池³⁾

白金を必要としないアルカリ型燃料電池のもう1 つの大きな特徴は、液体燃料が使用可能な点である。 開発しているグラフト型アニオン膜は、ダイハツ工 業(株)で開発を行っている、小型でコンパクトカー にも搭載可能な直接水加ヒドラジン型燃料電池 (DHFC)用の電解質膜としての利用を予定してい る。水1分子が結合した水加ヒドラジンは非常に安 定な化合物で、使用する低濃度では着火すらしない。 この水加ヒドラジンを燃料とする DHFC システム は、出力の高さ、液体燃料の自動車への搭載の簡易 性、液体のためガソリンスタンド等の既存インフラ が使用可能等、多くの利点を有する。

直接水加ヒドラジン燃料電池(DHFC)の構成は, 図1のアルカリ型燃料電池と同一で,水素の代わり に水加ヒドラジンを用いる点が唯一の違いである。 メタノールや天然ガスを燃料とする燃料電池では発 表1 直接水加ヒドラジン型燃料電池の模式図

空気極(陽極)の反応	$O_0 + 2H_0O + 4e^- \rightarrow 4OH^-$
燃料極(陰極)の反応	$N_2H_4 \rightarrow N_2 + 4H^+$ $4H^+ + 4OH^- \rightarrow 4H_2O + 4e^-$
全体の反応	$O_2 + N_2H_4 \rightarrow N_2 + 2H_2O$
起電力:1.61 V,理論効率	≅:100%,エネルギー密度: 19.9 kJ ml⁻
cf. 水素燃料電池 起電力:1.23 V, 理論効率 エネルギー密度: 8.3 kJ	^座 :83%, ml ⁻¹ (液化水素)

電時に二酸化炭素が排出されるが,DHFC では排出 される二酸化炭素はゼロである。

DHFC の発電原理を表1に示す。陽極で水と酸素と の反応によって生成した水酸化物(OH⁻)イオンが, 陰極でヒドラジンと反応して窒素と水を生成する。 そして,DHFC の理論起電力,効率,エネルギー密度 はいずれも水素燃料電池を凌駕しており,コンパク トかつ高出力の燃料電池になり得ることが分かる。

7 おわりに

放射線グラフト重合法と中性子,放射光等の量子 ビームを活用することで,従来のアニオン膜の問題 点を克服する材料ができつつある。電池性能につい ても,最近イギリスのグループから,プロトン型に 匹敵する出力を示すアルカリ型燃料電池の報告もな されてきており,原理の実証が進んでいる⁴。量子 ビームの「作る」技術と「見る」技術を活用し, DHFC を搭載した燃料電池自動車の市場化をダイハ ツ工業(株)と共同で目指していく。

(謝辞)

本研究は、(国研)科学技術振興機構(JST)の先 端的低炭素化技術開発事業(ALCA)の助成を受け て実施された。

参考文献

- J. R. Varcoe, et al., Energy Environ. Sci., 7, 3135-3191 (2014)
- 2) Y. Zhao, et al., Soft Matter, **12**, 1567-1578 (2016)
- K. Asazawa, et al., Angew. Chem., Int. Ed., 46, 8024-8027 (2007)
- 4) L. Wang, et al., Energy Environ. Sci., 10, 2154-2167 (2017)